

(研究ノート)

大都市隣接中小都市における「地域経済」の可能性

—— 大阪府守口市のケースから ——

河 原 晶 子

はじめに

地域と人々の生活を支える地域経済の確立を目指すという場合、大都市圏内の中小諸都市にとって実在する地域経済とは、大都市に発信する経済なのか、それとも自都市を発信地とする経済か？

有斐閣『新社会学辞典』によると、「地域経済」とは「生産・流通の核をもち、ある範囲の経済の地域的循環が独立して行われている」ことである。これによると、そのような経済の地域的循環が存在する「地方経済圏」が、地域経済における「地域」ということになる。ただし現時、「地域内の経済循環は相対的なもので、排他的に完結したものではないし、資本主義の発展はつねに地域性を解消する方向をもつ。しかし一方で、労働市場や地元生産・地元消費的な商品生産・流通过程における相対的に限界づけられた領域が確認される」¹⁾という。

相対的ではあるが原材料・製品・サービス・労働力・資金・所得などのフロー、すなわち経済循環の実体が一定の圏域に存在するとき、その圏域が地域経済の単位であるとするこの定義では、「地域経済」については説明しても、「地域」の圏域については何も述べていない。地域内の経済循環が非完結的であるということは、財の生産・流通・消費の過程において、様々な活動や機能の領域分野ごとの大小の圏域が重なり合った、経済分野における「地域の重層性」が認められるということである。見出すべき経済の循環や連関も相対的なら、地域の圏域性自体も相対的であり、両者はいわば表裏の関係にある。とすれば、とりわけ大都市圏内にあり、大都市経済に組み込まれてきた諸都市からすれば、「地域経済」も「地域」圏域も、上記の定義では何ら解明されない。これらの都市が地域経済を語る根拠は、どこに求めることができるだろうか。この研究ノートではこの問題を検討するための1事例として、大阪市に隣接し大阪市経済圏に飲み込まれつつ成長してきた都市における、中小零細企業の取引関係を中心にした地域経済の地域的連関を分析したい。

1. 大都市論と大都市圏内の中小企業都市

1985年のプラザ合意以降今日まで基本的に続いている円高状況のもと、大規模製造企業は国内生産縮小とリストラ・海外進出を強め、あるいは企業内製造や海外からの部品調達を増加させてきた。バブル経済の崩壊以後の長引く不況も相まって、常態となった親企業からの受注の減少や受注単価切り下げにより、中小零細製造企業の困難は一層増し、長期化している。経済のグローバル化の中で東京が80年代に中枢業務管理機能の集中による世界都市化を一挙に進めたのとは裏腹に、機械金属関連の中小企業が集積した都内大田区や墨田区などでは、大企業の生産海外移転・NIEs諸国の低生産単価攻勢・若年労働者不足と事業主や従業員の高齢化による事業の後継者難など深刻な問題が表面化している。これらの地域は、まさに世界都市東京の産業構造と産業集積・連関構造の再編成の結果として、地域産業の空洞化の危機にみまわれているのである。大阪大都市圏内の機械金属関連業種の集積地である、東大阪市や八尾市など東大阪地域もしかり。

近年、この大田区や東大阪市、その他全国の主な中小企業集積都市では、中小企業の地域間交流や異業種間交流が盛んに行われ、また住民・業者や自治体関係者の間ではそれらを支援する自治体レベルの産業政策形成の試みが見られる²⁾。外来資本に依存せず中小企業を核とする地元産業の振興によって地域経済の再生をめざすという点で、これらの動向では何らかの程度に、地域ということが強調されている。

地域の観点から地域経済を考えるということは、住民主体の生活とそこから派生する社会関係を第一義的に対象とする地域社会学からも大いに関心が向けられるべき動向であると思われる³⁾。というのも、地域を重視するという場合は暗黙裡に、地域の歴史的文化的独自性に発する産業の現段階から出発して産業活動の発展方向を探るということや、その試みが行政や大企業の主導ではなく住民主導であることが前提とされている。また中小企業といっても、地域には自立自助を信条とする中堅企業から、地域生活に密着した小規模企業や、家族経営的、生業的あるいは内職的な零細個人業者まで、様々に存在する。地域が強調される以上は、外来型企業の誘致だけに依るのではない、かといってベンチャー型企業やオンリーワン企業⁴⁾など個別優良企業の活性化や育成に還元されない、総体としての中小企業と地域産業の振興であることが前提とされるだろうからである。

したがって地域社会学からすると、地域住民の雇用と生活を支える中小零細企業の振興のため、業者と住民が要求を顕在化させ地域経済再生の波にどのように主体的に加わっているのか、それによって自治体の政治力・行財政力をどのよう

に引き出すことができていのか、業者と住民のその営みを通じて地域が形成され、その地域を支える地域経済が実在するということになる。

ところで、80年代初頭から世界経済の空間的変動と再編成という視点から唱えられてきた大都市論は、大都市圏と大都市経済を東京を頂点とする中枢業務管理機能一色で染め上げてきた。地域経済は、「国内のある限られた範囲で空間的まとまりのある経済循環が相対的に自立して行われている場合に成立する」⁵⁾ ことからすれば、確かに大都市は、業務中枢機能に裏付けられた経済循環の巨大な空間的まとまりであり、グローバル経済のもとで、在来ローカルな経済圏が大都市のサブシステムと化して地域的まとまりを喪失しつつあるかに見えるとき、唯一、大都市こそが地域経済を語り得る実体を持ちそうであった。

しかし、大都市圏という地域経済「圏域」自体は、官庁とオフィス・ビルが占有する中枢管理機能の集積した空間、住商工混合の中小企業集積空間、あるいは住宅地区など、多様な性格の諸空間と諸自治体や、諸機能をもった大小の重層的圏域から構成されているのである。この単純で常識的な事実への目配りは、大都市論では不十分だったと言わざるを得ない。その結果、大都市という圏域空間を単位とする経済の分析・比較や類型化は競って進められたが、圏域内部で独自の歴史的形成過程を持つ小地域と人々の、労働・生活・文化の重層的な地域システムとしての大都市圏のダイナミズムは、不十分にしか捉えられなかったのではない。地域経済の類型としての大都市経済を論じながら、大都市論においては「地域」の視点は、むしろその焦点を曖昧にされていたと言えよう。

大都市圏を単一の空間と見るのではなく、諸地域経済圏の重層的な地域システムとして捉えるとき、大都市圏の内部諸地域の地域づくりという問題が浮上せざるを得ない。というのも先述したような中小企業集積都市は、他ならない大都市圏に属し大都市経済に含まれることによって都市化・産業化を遂げてきた。そして今日では、多国籍企業を主役とするグローバル経済において、全国的中枢管理機能の高度化と集積度を競い合ってきた大都市経済に、これらの都市は飲み込まれようとしている。他方でそれらは政治的行政的には独立した基礎自治体であり、自治体当局は住民側の運動や要求に応じて地域産業政策の主体となるべき形式を備えている。従ってこれらの都市は、大都市圏の補完地域・サブシステム圏としての機能を特化させていくのか、または、当該都市の形成過程と結びついた地元産業のキラリと光る育成に地域経済再生の方途を探るのかという、地域づくりの方向の選択を迫られることになる。

これは、大都市圏内部諸地域における自治の圏域と経済圏域のズレという問題

であるが、同時にそれは、生産の社会化と地域間分業の進展する今日の段階における「地域の経済的自立とは何か」を明らかにすることでもあろう。これは、「地域間分業下の市場的交換における平等性への接近」⁶⁾、すなわち、1つの地域経済圏域の内部「小地域」相互の関係のありようにまで射程を伸ばして、地域経済の再定義を試みる作業であり、自治の圏域と経済圏域の統合のあり方を探る作業であると思われる。

2. 大阪市隣接都市・守口市の地域産業構造

ここでは、現在筆者も加わって調査を進めている大阪府下の衛星都市・守口市の産業構造を概観する。この調査は、大阪市に隣接し早くから工業化の進んできた守口市における地域産業の構造と連関の実態調査であり、従来、地域産業の主力を担ってきた家電大メーカーの、円高を契機にした相次ぐ生産縮小と、それを引き金とする地域製造業の空洞化の困難を打開することを目指して実施された。第1次の調査は1997年2月に、市内の主要な製造業業種である金属製品・一般機械器具・電気機械器具・プラスチック製品・繊維衣服関連・出版印刷関連の6区分における、従業者数100名未満の中小零細事業所2030所について、郵送によるアンケート形式で行われた（「守口市の製造業実態アンケート調査」）。有効回答数は508、有効回答率は25.0%であった。続いて第2次として、上記区分の中で、市内の中堅企業や第1次調査でわれわれの関心を引いた事業所など計60事業所について、インテンシヴなヒアリング調査をおこなった。第2次の事業所ヒアリングは現在も進行中であって調査はまだ完結していないため、以下に述べる同市の産業構造実態は、現時点での2次にわたる調査の結果と、諸統計に基づいている（図表1・2参照）。その意味で本稿は中間報告の域を出ない。

1) 守口市の性格の多面性

守口市は地理的には大阪市東部に隣接する、市域面積は13km²余り、95年国勢調査で人口15万3000人余りの住工混合の衛星都市である。市内には、早くから立地し数千人の通勤労働者を吸収しているナショナル、サンヨーの大工場があるが、これを別とすると、わが国都市工業の例にもれず製造業の中小零細事業所は圧倒的に多い。同市を中小企業都市とするゆえんである。

図表1. 従業者規模別の従業者数/事業所数および実態アンケート調査有効回答率

従業者規模	全従業者数		全事業所数		製造業従業者数		製造業事業所数		有効回答率
	人	%	件	%	人	%	件	%	
1～4人	15715	21.3	7381	69.8	3531	14.2	1512	58.4	42.1.
5～9人	11444	15.5	1771	16.8	3919	15.7	599	23.1	30.5.
10～19人	10793	14.6	815	7.7	3522	14.1	266	10.3	12.2
20～29人	6433	8.7	272	2.6	2093	8.4	88	3.4	3.5
30人以上	29430	39.9	332	3.1	11871	47.6	123..	4.8	7.6
合 計	73815	100.0	10571	100.0	24936	100.0	2588	100.0	

(1991年事業所統計より、公営を除く)

* 製造業実態アンケート調査では1～3人、4～9人の区分である。

* * 91年工業統計では、30～49人規模36事業所、50～99人24、100～199人13、200～299人1、300～499人2、500～999人2である。

図表2. 製造業中分類別の事業所数/従業者数および実態アンケート調査有効回答率

業 種	91年事業所数		91年従業者数		平均従業者数	96年事業所数*	有効回答率**
	件	%	人	%		%	
金 属 製 品	375	14.5	2672	10.7	7.1	17.9	23.7
一般機械器具	492	19.0	3151	12.6	6.4	22.0	22.8
電気機械器具	309	11.9	8580	34.4	27.8	13.5	15.3
プラスチック製品	177	6.8	1542	6.2	8.7	7.7	10.8
繊維衣服関連	606	23.4	3308	13.2	4.4	27.8	23.0
出版印刷関連	208	8.0	1508	6.5	7.3	11.1	4.2
製 造 業 総 数	2588	100.0	24936	100.0	9.6		

(各年事業所統計より)

* 96年事業所統計における該当6業種間の構成比である。96年事業所統計の従業者数については、松下電工などの大企業が海外従業員などを書類上で市内の本社に移籍しているため、実態を反映していない。

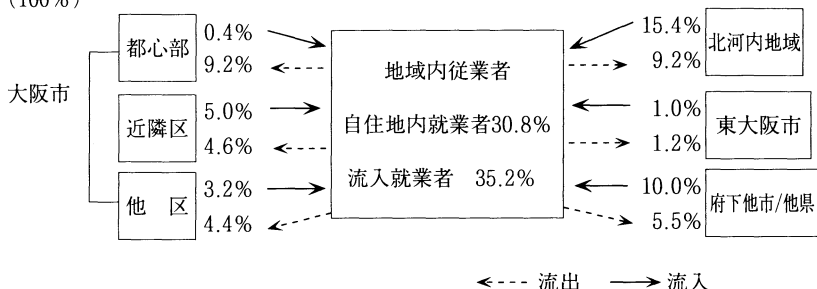
* * 96年事業所数と比較すると、今回のアンケート調査の回答では、金属製品製造業が多く、繊維衣服関連と出版印刷関連の業種はやや少ないことに留意する必要がある。

しかし中小企業都市とは言うものの、大都市大阪市の経済圏に包摂されることによって都市化を進めてきた地域であれば、中小製造企業一色で地域が塗りつぶせる訳ではない。いわゆる住宅都市の印象からは少し遠いが、守口市外への通勤者を市民の中になんかなり抱えて、ベッドタウン化の進みつつある都市という性格も強くなっている。1990年国勢調査によると、就業人口79,419人中、大阪市への通勤者27.9%、その他市外地域への通勤者24.5%と、大阪市への通勤者の比重は高い。しかし自市内での就業者は、確かに80年の54.3%から90年国勢調査では47.6

%と低下してはいるが、大阪都心部からの距離が守口市と同じ10km圏内にある吹田市の34.9%（85年）と比べても、この職住近接型住民の多さはいかにも特徴的である（図表3）。つまり守口市は、大都市圏の周辺衛星都市として、地価や都市計画などの居住条件も大阪経済の動向に大きく左右される住宅地域という一面とともに、地元の中小企業と自営業者に住民の労働と雇用をゆだねる中小企業集積地域の面、そして後に述べるように周辺都市・地域からの集客をねらった商業施設集積地の面という、多様な側面を1つの都市に備えているのである。

図表3．就業者の地域別流入・流出口口比（1990年国勢調査より作成）

流出就業34.0%／流入就業35.2%／自在地内就業30.8%／守口市関連就業者総計122,533人（100%）



大阪市の直近地域のゆえに、ドーナツ化現象の第一次的自然発生的受け皿として、大阪市への通勤者住民を受け入れたことを別として、同市の「ベッドタウン」化と商業施設集積地の2面は、1980年前後から公的にも誘導・推奨されてきた側面であった。オイルショック後のわが国の産業構造転換の中で70年代後半から80年代前半にかけて、市内の中堅製造企業の工場が相次いで縮小・撤退・倒産したが、その際、工場跡地は地域産業の培養に活用されることなく、多くは従来この地域にはなかった民間集合住宅団地に転換されていった。これにより同市は、大阪都心部への通勤に便利で独身若年勤労者やホワイトカラーなどの中・高所得者層の住宅地という一側面を、新たに打ち出していくことになる。また、京阪電鉄守口市駅を「市の玄関口」とする大規模な市街地再開発事業が行われ、既存百貨店の拡張と専門店街の整備・ホテル・第3セクターによる大規模体育館と高齢者マンションなどが設置される。この結果、以前は古くからの商店街や小売市場の集中していた再開発地点は、大阪市に連なる「ミニ副都心」的に近隣都市からの集客力を高めた商業施設集積地になった。大阪大都市圏の一層の拡大と内部各地

域のネットワーク化による都市圏の緊密化をねらった、大阪市営地下鉄やモノレールの守口地域への延長も、上記の市空間構造の変容に拍車をかけた。

したがって、市当局からすれば地域振興の方向は、中小企業都市・「ベッドタウン」・商業施設集積地の3側面のバランスある発展が肝要であって、どれか1つの側面に偏った政策選択は公平でないということになるのだろうか。しかし後2者の動向は、80年代に守口市行政当局が、大阪市の都市圏と都市経済への一層の包摂を選んで自ら創出し誘導した側面であり、今後も自然成長的に強まっていく側面である。これに対し市内中小製造業の育成は、市当局が戦後一貫して大手メーカーに全面的に委ねてきた分野であり、そして大手メーカーの生産縮小と地域からの撤退を見ている今日でも、現実にはもっとも政策当事者としての認識と手だての欠落している分野なのである。そして今日では後者2動向に飲み込まれつつあるとは言え、大阪市経済に包摂・一体化されきらない地域の独自性をなお残している領域は、この製造業を軸とする中小企業集積都市の側面ということになる。

2) 地域産業構造の特徴

そこで、守口市の地域産業の独自色のいくつかを見よう。

1つは、家電大メーカーを頂点とする電気機器製造業の比重が、従業者数・製造出荷額等において圧倒的に高いことである。これは、昭和前期、この地域への大阪市電や京阪電車の乗り入れなど交通機関の発達にともない、地価の安いこの地域には、松下電器の主力工場や神戸電機の工場が立地し、戦後も早い時期に三洋電機が設立されるなど、弱電メーカーの工場が集中したことによる。電気機器製造業は戦後一貫して守口地域の主要産業として、市の就業構造を左右してきた分野である⁷⁾。

事業所統計によると同市の電気機器製造部門の事業所数は、家電製品の大量生産と普及の波に乗って、1960年からオイルショック直前の72年までに2.8倍に増加した。これは、松下・サンヨーの両工場の熟練労働者であった人が、独立して大メーカーの下請系列下で電機の部品工場を始めた例が多いこと、当初は大阪市東部の城東区・旭区などで創業したこれらの中小工場が、市街地の住宅密集地と高地価を避けて、守口市の準工業地域に移転してきたことによる。その後も85年までは、家電製品の欧米向け輸出の伸張により事業所数は順調な伸びを見てきた(72~86年で1.3倍)。しかし、85年のプラザ合意以後の大幅円高、貿易摩擦の激化、低価格を武器とするNIEs諸国の追い上げといった、わが国家電産業の国際

的環境の変化と、90年代になって内需の大幅減と不況の長期化のもとで、事業所数・従業者数・製造出荷額等とも停滞を続けている。

第2の特色は上記とは矛盾するようだが、電気機器だけに偏らない、むしろバランスのとれた機械金属の加工・組立の都市型工業の構成となっていることである。1960年の時点で、機械金属関連業種の中でもっとも事業所数の多かったのは電気機器であるが、60年代末から70年代半ばまでに金属製品製造の事業所は9倍(60～72年)、一般機械器具製造の事業所は8.1倍(60～75年)に成長し、事業所数ではそれぞれ電気機器を凌駕するに至っている。

機械金属関連業種のこのような成長と集積をもたらしたのは、一つには、大阪市東部地域に立地していた機械・金属工業の事業所が、都市化に伴う地価高騰・公害問題への対処の中で、60年代半ば頃から守口地域へ移転してきたことが上げられる。この点で同じ大阪市の東部周辺部である東大阪市における、機械金属関連の工場集積の形成過程と類似の過程を認めることができよう。

もう一つの契機は、上に述べたようにこの地域が家電大メーカーが工場立地する「企業城下町」であったことである。もともと家電産業は、多種多様な素材と部品を必要とする一種の総合産業であり、それゆえに、金属プレス・メッキ・熱処理・冶金・金型製造、プラスチック成型などの部門に、多くの部品・下請工場を必要とした。その時に「基盤の技術産業」あるいは「機械工業の底辺産業」⁸⁾とも言われる機械金属関連工場の集中は、中小企業が大企業の下請需要に応じられるだけの技術水準を高めていくことを可能にした。大手メーカーの二次・三次加工部門を担う下請・孫請の中小・零細工場群として、加工・組立を中心とする電気機器や一般機器、金型などの金属製品製造加工、そしてプラスチック製品などの多様な業種が地域で集積の厚みを増したのだが、これは家電産業が無数の関連産業・関連製品に依存する度合いの強い工業であることに結びついている。さらに近年は、松下電工が住宅資材分野へ進出するに及んで、建築用金属製品の部門も加わり、電気機器・一般機器・金属・プラスチックがむしろバランス良く構成されている。「企業城下町」から端を発したこの逆説的現象は、大工場の少ない東大阪市の、一般機器の部品・組立てや金属部品に特化した機械金属産業とは微妙に異なる、守口市の特徴である。

第3には、繊維・衣服関連業者が相対的に多いことである。もともとその地域では明治期から、地場産業としての家内工業的なメリヤス工業が盛んであった。また昭和前期には、東洋紡が工場進出をしている。戦後も、高度成長期の消費社会を反映して、おそらくはメリヤス製造の流れを汲むのであろうニット製品製

造や、男女衣服・シャツ縫製の業者が60年代後半から急増した。72年には事業所数・従業者数ともピークに達し、工業統計でも市内の製造品出荷総額の7.9%を占めるに至る⁹⁾。その後、70年代前半にわが国繊維工業が陥った構造不況の中で、東洋紡が守口工場を縮小し撤退する。しかし、同工場が担当していたのは染色部門であり下請生産も少なかったため、この撤退自体の地元中小工場への直接的影響は小さかったと思われる。急成長したアパレル・メーカーのブランド戦略とファッション・ブームの中で、守口地域でも、熟練労働者から独立して数人雇用のニット製品製造や縫製の業者となる者も増加し、同業者の協同組合化も試みるなど、多品種少量生産を旨とする都市型のアパレル産業としての厚みを増してきた。

しかし零細縫製業者間の競争の激化や、製造卸への生産企画・デザインなどの依存の強化の中で、零細業者相互の協同は次第に消滅していく。同時に、衣服の海外生産・輸入の増加による注文減少や単価据置・引き下げにより、アパレル産業の最末端にある市内零細業者が東南アジアの産地との価格競争に直面するようになる。バブル経済崩壊とブランド一辺倒の消費動向の変化の中で、90年代には、市内業者は事業縮小を迫られ、多くの業者が家内生産や内職的な経営への転換を余儀なくされるようになる。1995年工業統計でも、市内での製造品出荷総額に占めるこの分野の比率は5.8%に落ち込んだ。事業所統計では、91年から96年の間に事業所の10%、従業者の28%が減少している¹⁰⁾。

3. 調査から見る地域的連関の実態

ここではわれわれの行ったアンケート調査とヒアリングの結果から、守口市の上記業種における地域的連関の実態を概観する。

1) 機械金属関連製造業

家電産業の成長の過程で、電機器具・一般機器・金属製品・プラスチック製品の4製造業種は、電機器具の完成品をゴールとする密接な関連を持って守口地域で拡大してきた。ここではこれら4業種をまとめて機械金属関連業種として、その地域的連関を見ておく。

電機産業における製品・部品の特徴は次のようだとされる¹¹⁾。①非常に製品種類が多く、製品のタイプも異なり、生産方式は量産から多品種少量・単品生産まで多様であること。②非常に部品点数が多く、互換性のある汎用部品が多いため、部品工業の果たす役割が大きいこと。③生産には極めて高度な技術を要する製品がある一方で、労働集約性が強く要求されること。さらに、アセンブリー製品に

における汎用部品の構成比が高いという製品構造上の特性は、自動車産業の、最終アSEMBリー・メーカーを頂点とするピラミッド型重層下請構造と異なっており、電機産業における部品工業の「専属性のやや弱い、水平分業的側面も有した生産ネットワーク的な構造」¹²⁾の形成を容易にできてきたとされている。

この電機産業の特徴は、われわれの調査でも幾分か確認されている。

4業種¹³⁾の業務形態では、「自社企画製品の社内生産や外注生産」をする事業所が16%に対し、「他社企画製品の完成」を主な業態とするのが19%、「他社企画製品の部品の加工生産」が59%と、確かに下請的受注関連の事業所が圧倒的に多い。そしてその受注形態は、「特定得意先からの継続的定期的受注」の業者が72%、「つきあいある得意先からの単発的不定期受注」が27%である。他社企画製品の完成を頂点とする分業生産システムに、7割以上の事業所が組み込まれていることがわかる。これに対し主要な受注先を見ると、33%の事業所が「完成品・部品・素材メーカー」から、31%が「メーカー子会社・専属会社・協力会社」から、18%は「特定大メーカーに属していない製造業者」から、13%は「商社・問屋・販売業者」から受注しており、受注先企業のタイプは分散・多様化している。さらに事業所の規模別に受注先のタイプを見ると、従業者9人以下の事業所ではメーカー子会社等がもっとも多いが、むしろ多様化しているのに対し、10人以上の事業所になると完成品・部品・素材メーカーが6割を占め、メーカー子会社等は15%にすぎないのである（図表4）。

図表4. 従業者規模別の受注先企業タイプ（単位＝％）

従業者規模	完成品/部品/素材メーカー	メーカー子会社等	独立製造業者*	商社／問屋等	（総計）
1～9人	25.2	36.4	22.4	11.7	(100)
10～99人	57.5	15.1	6.8	16.4	(100)
全 体	33.4	31.0	18.5	12.9	(100)

（守口市製造業実態アンケート調査より）

*独立製造業者とは、「特定大メーカーに属さない製造業者」を指す。

この数値の持つ意味は単純ではないが、ヒアリング結果も合わせて見ると、受注関係で見ると、単一大手メーカーに専属した垂直型下請的取引関係が支配的であるとは言えず、むしろ様々なメーカー、様々な業態の企業との多様な受注関係が、規模を問わず存在していると言える。そして、メーカー協会へ参加している事業所は23%で、電機産業系の協会へはその半数が参加しているが、（松下・サンヨーの）企業城下町と言われてきた都市であることからすると、この数

値は決して高くない。このことも、市内の事業所における多様な受注取引関係の存在を裏付けていると言えよう。

外注関係を見ると、75%の事業所が外注を行っており、主な外注先のタイプでは、18%の事業所が「メーカー子会社・専属会社・協力会社」や「同じメーカーの協力会メンバー」へ、「地域の同業者団体メンバー」へは8%が、「特定団体に参加していないが付き合いのある業者」へは61%が外注している（図表5）。従業者10人以上の事業所では、メーカー系の企業や協力会メンバーへの外注の比重が高く（27%）、メーカーへの系列化がより進んでおり、9人以下の小規模事業所では地域の同業者団体メンバーへの外注がより多いという違いはある。しかし、規模を問わず6割前後の事業所は、メーカー協力会から離れたところで同業者どうしの付き合い関係を基礎にして仕事を融通し合い、各事業所の専門技能を有機的に連関させて製品化するという、相互依存的企業群であることが見て取れる。

図表5. 従業者規模別の外注先のタイプ（単位＝%）

従業者規模	子会社/専属会社等	協力会メンバー	同業者団体メンバー	付き合いある業者	（総計）
1～9人	11.7	2.6	8.4	62.3	（100）
10～99人	19.7	7.6	4.0	59.1	（100）
全 体	14.1	4.1	7.7	61.4	（100）

（守口市製造業実態アンケート調査より）

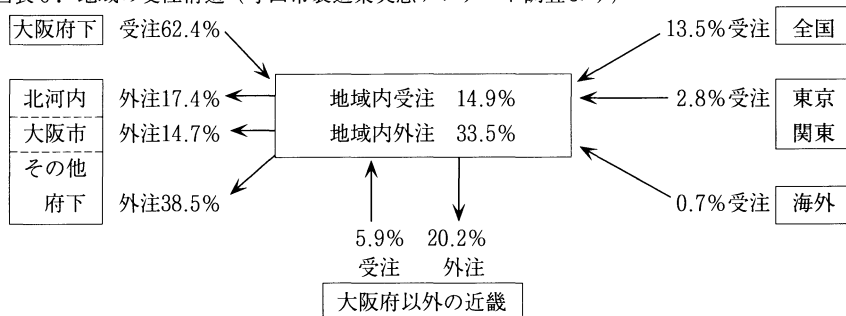
受注・外注関係に見られるこれらの実態は、下請的受注関係が支配的だと一括されがちな中小企業群においても、大手メーカーやその傘下・系列企業との取引だけでなく、多様な取引関係が存在していることを示す。われわれのヒアリングでも、1社への受注依存の危険を分散させるため、あるいは現実にはメーカー系の仕事が減少する中で新しい取引先を探して、等の形で、松下・サンヨーの影響から脱しようと努力している業者がいくつもあった。また、メーカー協力会への参加の実態にも、メーカー主催講習会が技術や販売・資金などの情報入手の主要な場になっている事業所から、親睦的な付き合いだけだとする業者までもあり、協力会の内容は様々である¹⁴⁾。

もちろん大手メーカーの下請業者いじめの現実を軽視できるものではなく、アンケートでは最大受注先企業から、単価引き下げ要求された（71%）、他の販売先の開拓を要求された（12%）、他企業との事業領域の調整を要求された（7%）など、受注関係の変動の推測される深刻な実態が浮き彫りにされている。現に松下やサンヨーの生産縮小の影響を尋ねた質問項目でも、売上げ・出荷額への影響をこうむったのは（「まあまあ」「非常に」を合わせて）30%にも達している（電

機器具の業種ではそれが38%になっている。)しかしこれは逆に、6割がほとんど影響を受けていないということである。松下・サンヨーの直接的な下請企業のアンケート調査への回答が少なかったという可能性(たとえば協力会参加は12%である。)や、現時点では大きな打撃を受けた系列企業の多くはすでに倒産・撤退した可能性も十分考えられる。しかし、上に述べたように、受注先の多様化・複線化をめざす中小零細企業の努力と知恵の結果であるという一面も否定できない。

次に、受注・外注の取引範囲を、主な受注先の納品場所・外注先の主な所在地で見ると、次のようになる(図表6)。

図表6. 地域の受注構造(守口市製造業実態アンケート調査より)



受注先の所在地を事業所規模別に見ると、9人以下の小規模事業所では府下からの受注がやや多く、10人以上の企業では府下や全国レベルからの受注がやや多い。ヒアリングによると、大阪府下からの受注では東大阪市や八尾市の業者が多い。大手メーカーの生産縮小の結果なのか、地域内受注率はそれほど高くなく、むしろ東大阪を含む府下レベルからの受注関係の比重が高く、全国レベルでも受注している。これに対し外注では、小規模事業所には地域内の外注がやや多く、10人以上の事業所には府下レベルの外注が過半数となっている。また地域内外注率33.5%は、東大阪市の機械金属関連業種のそれには劣るものの、決して低くない(東大阪市の地域内外注率は44.4%、地域内受注率は13.9%である¹⁵⁾)。し、大阪市の東部から京都にかけての北河内地域への外注が多いことも、守口を核とする1つの外注取引圏が形成されていることを伺わせる。

以上のように業者間のつきあいを基礎にした一定レベルの地域内外注関係が存在していることは、外部地域からの発信を受け止める技術力が、地域内に集積しているということである。これを各事業所の他社に比べてもっとも得意とする点

で見ると、「指定された図面・デザイン通りの正確な生産・加工」を得意とする事業所が49%も、「多品種変量生産に対応する柔軟な生産システム」が17%、「発注者の要望に即して製品の図面化・デザイン化を行い生産」が14%であった。信頼できる2次加工・3次加工業者として不可欠な技術力を備えていることがわかる。その反面、「自らの判断で計画的に製品の企画・開発を行う」や「積極的に顧客開拓・新たな販売方法の開発を行う」がそれぞれ4%で、高い生産技術を製品企画開発や販売に結合していく力が弱いことが見て取れる。これは、企業の資金力がものを言う「積極的に生産技術や自社設備の改善・開発を行う」が9%しかないこととも結びついており、技術力は自負しても営業力や資金力に弱い中小零細事業所の自己努力の限界を示していると思われる。

以上のことから、守口地域の機械金属関連業種の中小事業所群が、全体として大手メーカーとの取引関係が緩やかで非拘束的水平的なものに変わりつつある中で、特に東大阪地域の機械金属関連の工場群とも強いつながりを保ちながら、府下の広範囲の地域から受注し、地域内企業に一定量の外注を出していることがわかる。この限りで、守口地域として独自の機械金属関連業種の集積を形成していると見て取れるのではないか。その集積地域内においては、同業者やつきあいのある業者との仕事の回し合いや相互依存的な取引関係がなお重要である小規模企業群と、外注取引を通じてそれら小規模事業所の技術力を調達しながら、全国レベルも視野に入れた取引関係の中に参入している中堅企業群という、中小零細企業群の二重構造とでもいったものが存在しているのである。

2) 繊維衣服関連製造業

この業種の扱う分野は、ニット製品製造の事業所が30%、男女衣服製造が44%である。他社企画製品の加工・完成を行う下請の業務形態が88%に達するが、自社で製品企画を行うものが10%（全て従業員9人以下の零細事業所）もあることは注目される。

主な受注形態では、①特定得意先からの継続的定期的受注の業者が82%、②つきあいある得意先からの単発的不定期受注が14%、③不特定顧客からの単発的不定期受注に依っているのが4%である。受注先事業所は、46%が商社・問屋・販売業者であり、メーカー系の企業は20%に満たず、製造卸業者の企画・流通機能が重要な役割を果たすこの産業の特徴を反映している。受注関係では、主要な受注先事業所が大阪府下にあるのは74%の業者で、ヒアリングではこの多くが大阪市内の卸業者・問屋である。16%が近畿圏内に主な受注先を持つ。最近5年間の

受注先数の変化では、減少した事業所が51%にも及んでいるが、半数近くの事業所が受注先数の増加あるいは変化なしを維持している。しかし81%の事業所が出荷額や売り上げの減少を回答しており、背後に受注単価切り下げや受注量の減少があることが推測される。特に受注者側に不利な単発的不定期受注の形態（上記受注形態の②や③）の事業所に、受注先数や売り上げ額の減少傾向が顕著である。

他方、外注を行う事業所は70%にものぼり、そのうち62%が「つきあいのある業者」に外注している。外注先業者の所在地は、守口市内が40%（その48%は「つきあいのある業者」）で、大阪市内を中心に府下レベルから受注し、地域内で外注するという地域的連関が存在していることを認め得る。他に大阪市内への外注が24%（その80%は「つきあいのある業者」）、北河内地域が16%となっている。

受注・外注に関するアンケート結果から推測される繊維衣服関連の業者像は、大阪市や府下あるいは近畿レベルでの商社や問屋・卸売業者からの注文を受けて、守口市内を中心に大阪市や北河内の同業者にさらに外注しつつ製造・加工している、ということになる。この限りでは繊維衣服関連業種にも、仕事の回し合いを基本とした小規模業者間の関係が存在しそうである。しかしヒアリングでは、衣服製造業者相互の連携はあまり現れてこなかった。製造業者は、素材を搬入し半完成品を搬出する製造卸業者のパイプを通じてアパレル業界に参画しているのだが、卸業者が守口市内の業者であるケースでも、その関係は地域的ネットワークというよりは偶然の産物であった。注文の途切れた製造業者がかつての同業の知り合いを通じて紹介されたのが、たまたま市内の卸業者、という実状がある。したがって調査結果の限りでの守口市内の実態は、大阪市内のアパレル業者と個別に結びついた縫製業者は多いが、地域に散在しており、地域内の同業者間のつきあいはネットワーク化されずに個人的なそれに止まっており、閉鎖的な事業環境にあるように思われる。

ところで最末端の製造業者の多さと比べると、市内には繊維衣服製品の流通部門（アパレル産業で言うところの「川下」の領域）に関わる卸売業者は少ない。製造業者の集積はあっても、製品を企画しデザイン化し販路を開拓していく能力や機能を、この地域は持たなかったのである。これは事業所の得意分野に関するアンケート結果にも現れている。「指定されたデザインどおりの正確な生産加工」を得意とする事業所は57%、「多品種変量生産に対応する柔軟な生産システム」や「発注者の要望に即した図面化・デザイン化による生産」などの生産技術面を得意とする事業所が26%であり、都市型アパレル業者としての高い技術の存在が伺われるのに対し、「自らの判断で計画的に製品の企画・開発」や「積極的な顧

客開拓や新たな販売方法の開発」といった企画力・販売力の分野を得意とするのは、7%程度にすぎない。地域の業者間の個人的つきあい関係が同業者間のネットワークへ転換しきれないのは、地域内に卸売業者を軸とした製品企画力・販売力を欠いていることと関連しているのではないだろうか。

4. 「地域経済」の成立根拠を考える

以上の分析は、事業所間の取引関係を地域内・地域間の取引関係（連関）に置き換えて解釈したに過ぎず、どのような都市にも何らかの程度の地域的取引関係は存在するものである。しかし「地域経済」の根拠探しは、まず地域的取引関係の存在を確認することから始まる。現時点のデータをもとに推測すると、守口地域の「基幹製造業」である機械金属関連業種の地域的連関がおぼろげながら浮かび上がる。

この業種は、大都市直近の衛星都市らしく大阪市の工業化の余波を受けて工場立地し、自営業者と中小企業の街として成長してきたこの地域の、基本的性格を造ってきた都市型工業である。その歴史にふさわしく、地域には中小零細の事業者どうしの相互依存の関係が存在し、この関係を受け皿にして地域外のメーカーと取り引きする中小企業群が、一定の厚みを持っている。外部地域からの発信を受け止め返していく中堅企業群も存在している。その意味では現在の地域産業の困難は、1大企業の盛衰に左右される「企業域下町」の沈滞とは性格の異なるものである。

しかし現時点の守口地域の中小企業の集積と相互依存関係は、たとえば東大阪市や大田区の「高次モノ作り」機能で言われるような、「地域全体で様々なユーザーニーズに応える体制」としての、多様な業種と技術力をもった仲間企業の横のネットワークによる補完関係¹⁶⁾とはレベルが異なる。地域における熟練技能者と技術力の蓄積についての自覚の欠如、業者間の自然発生的な相互依存関係を、横のネットワークと技術開発の協同関係に組織していく意識的な努力の弱さ、つまり企業間取引関係を地域内連関に高めていく自己組織力の弱さがあるように思われる。

これらの中小企業群が個別企業の陥っている「自力主義」を乗り越え、自己努力と自己組織力を発揮することが第一に求められるが、力の差の大きい零細事業所と中堅企業を混えた中小零細企業群が、「業者間の協同」を進めることも容易ではない。さらに、大阪市経済圏内にあって守口市が独自の地域づくりを進めるためには、地域の都市型工業の育成が地域産業政策の課題となるのは避けられな

いが、自らの自治体区域だけを対象にした政策は非現実的であり、周辺自治体や大阪市・大阪府との政策面でのネットワークなど、行政の側にも地域間関係を創出する自己組織力が求められることになる。

この研究ノートでは、調査の中間報告をかねて、大都市隣接中小都市にある中小零細企業の地域的連関の分析を試みた。グローバル経済が成立している今日、地域経済が成立する根拠を、大都市圏内に飲み込まれた中小企業都市における「地域経済」で語るとなると、現段階では「かくあるべく、目指すべきもの」に留まっていることが多いように思われる。しかし、自治体による地域産業政策の現実的可能性と有効性という問題も合わせ、地域経済の地域社会学的研究の課題は多い。

〔註〕

- 1) 高田滋「地域経済」有斐閣『新社会学辞典』1993年，984頁。
- 2) 通産省は平成9年度から、製造業の「基盤的技術産業」集積地や地場産業等の集積地である中小企業都市を対象に、10年程度をめどに「地域産業集積活性化対策」を始めた。また96年5月には、東大阪市・川口市・東京都大田区と墨田区など10都市が参加する「中小企業都市連絡協議会」が結成された。
- 3) 地域社会学では、従来、住民という主体の地域での「生活」とそこから派生する社会諸関係が第一義的な研究対象とされることが多く、企業や産業の「生産」活動（地域産業論）については、研究のもっとも遅れた領域となっている。企業という主体を対象とすることの違和感があったこと、地域の重層性や多元化の中では、地域性の「残存」が経済の分野よりは比較的に認められる住民の意識や文化・生活面の方が、扱いやすかったためとも言える。蓮見音彦「現代地域社会論」42頁、大内雅利「地域生活論」86頁、いずれも蓮見音彦編『地域社会学』サイエンス社、1991年。
- 4) ベンチャー企業とは「独自の技術やノウハウを持ち企業家精神に富んだ経営者が主導する、成長性の高い、独立型中堅・中小企業」であり、オンリーワン企業とは「国内で高いシェアを有する製品を持つ企業」とされる。大阪府『平成8年版大阪経済白書』大阪中小企業情報センター、1996年，147・168頁。
- 5) 中村剛治郎「地域経済」、宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣、1990年，55・65頁。中村は自らの地域経済学の特徴を「地域を支える経済を地域経済として把握することから出発する『自治体論的アプローチ』」

とする。

- 6) 遠藤晃「地域経済の衰退と再生」『地域経済学研究』日本地域経済学会, 1990年, 18頁。
- 7) 『週刊東洋経済』の調査では, 1993. 11現在で市内にある松下電産守口工場, 松下電工本社工場および三洋電機本社工場の3工場に従業者12,270人は, 市内従業者総数の15.6%を占めていた。ただしこの数値は公的統計とはかなり異なる。『週刊東洋経済臨時増刊/DETA BANK 地域経済総覧'95』より。ちなみに同じ調査で, 他市の上位3工場従業者のシェアを見ると, 大東市が8200人14.6%で第2位, 第3位高石市が2770人11.9%, 第4位門真市が8500人9.5%であり, 守口市の家電産業従業者とそのシェアの高さは群を抜いていた。
- 8) 板倉勝高・井出策夫・竹内淳彦『大都市零細工業の構造』新評論, 1973年, 104頁。
- 9) われわれの行ったアンケート調査では, 従業者規模10~99人の事業所のほとんどが, また9人以下の小規模事業所の64%が, 74年までに現在の地域で開設している。またヒアリングによると, 業者間の協同化や組合結成の動きも盛んであった。
- 10) アンケート結果でも, 後継者難と事業主の高齢化率が高く, 事業所の今後の方向として「転廃業」を考えている業者の比率のもっとも高いのは, 繊維衣服関係であった。
- 11) 鶴飼信一『現代日本の製造業—変わる生産システムの構図』新評論, 1994年, 66頁。
- 12) 鶴飼によると, 自動車工業では専用部品比率は83.8%に対し, 電機産業では, 民生用でも36.7%である。同上書, 67・71頁。
- 13) アンケート調査における4業種の製造加工分野では, 電機器具製造業は産業用電機器具と電子機器や通信機器用部品の製造加工がやや多いが, 全体的には分散している。一般機器製造業では金属加工機械・一般産業用機械・金型が圧倒的に多く, 金属製品製造では建築用金属製品・金属プレス製品が多い。プラスチック製品製造業は工業用プラスチック製品が大半である。
- 14) 松下電器グループはその外注下請企業群の中の有望中堅企業を「協栄会」という傘下組織に組み入れ, 育成してきた。しかし, バブル崩壊後の今日, 松下電器は協栄会メンバー企業の選別を強化して, 再編成している。下谷政弘「松下電器『協栄会』の歴史と現在」『経済論議』京都大学経済学会, 第159

号第1・2号，1997年1・2月。

- 15) 大阪府立産業開発研究所「東大阪地域・大田区の機械金属関連業種に関する調査」より。大阪府，前掲書，130頁。
- 16) 同上書，127頁。